

平成28年度

中小企業労働事情実態調査結果

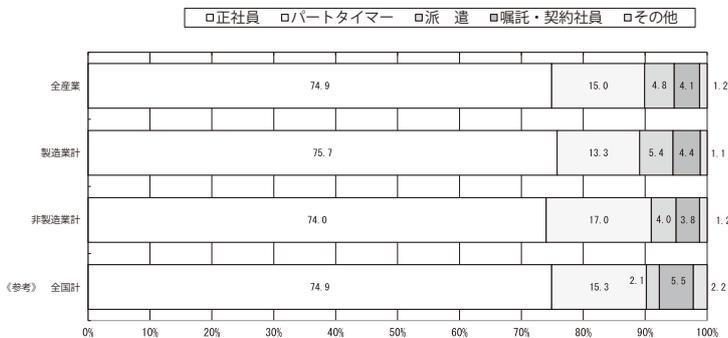
～経営状況は3年連続で悪化傾向～

「中小企業労働事情実態調査」は毎年7月1日を調査時点として全国一斉に実施されており、このほどその集計がまとまりました。

本県では、製造業715社、非製造業585社の合計1,300社を対象に郵送調査を行い、531社（製造業277社、非製造業254社）から回答をいただきました。

本稿では、県内中小企業の経営状況のほか、「女性の管理職の状況」をご紹介します。なお、詳細については本会ホームページをご覧ください。

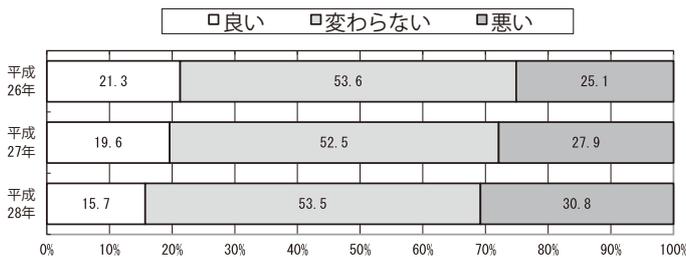
従業員の雇用形態別構成



1. 従業員の雇用形態別構成

従業員の雇用形態別構成については、回答全事業所のうち、全産業で、「正社員」が74・9%（前年比0・7ポイント増）、非正規社員である「パートタイマー」15・0%（同2・3ポイント減）、「派遣」4・8%（同1・4ポイント増）、「嘱託・契約社員」4・1%（同0・3ポイント増）、「その他」1・2%（同0・2ポイント減）という結果となった。

経営状況（年度別）



2. 経営状況

前年と比べた経営状況については、回答全事業所のうち、全産業で「良い」とする事業所は、15・7%（前年比3・9ポイント減）となった。また、「変わらない」とする事業所は53・5%（同1・0ポイント増）となった一方で、「悪い」とする事業所の割合は30・8%（同2・9ポイント増）と、平成26年から3年連続で「悪い」が増加している。

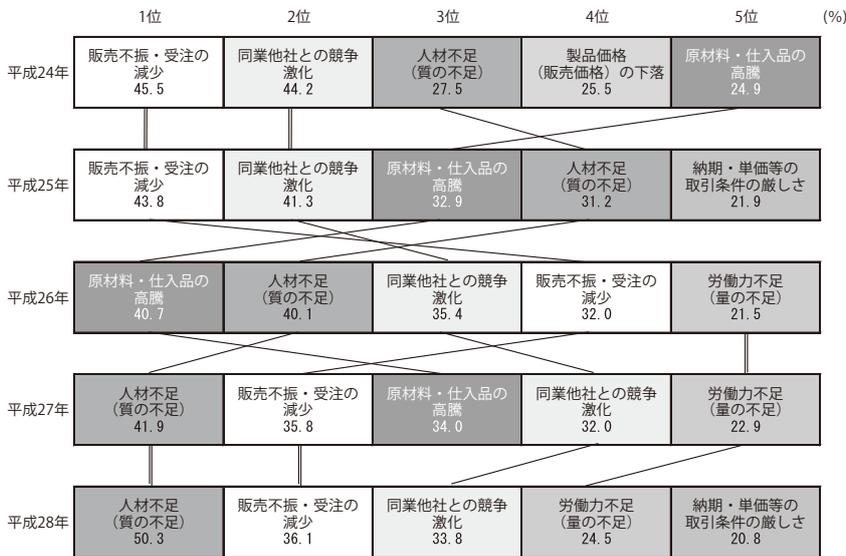
3. 経営上のあい路

経営上のあい路については、回答全事業所のうち、全産業で、「人材不足（質の不足）」が50・3%で第1位（前年41・9%・第1位）、「販売不振・受注の減少」が36・1%で第2位（同35・8%・第2位）となった。

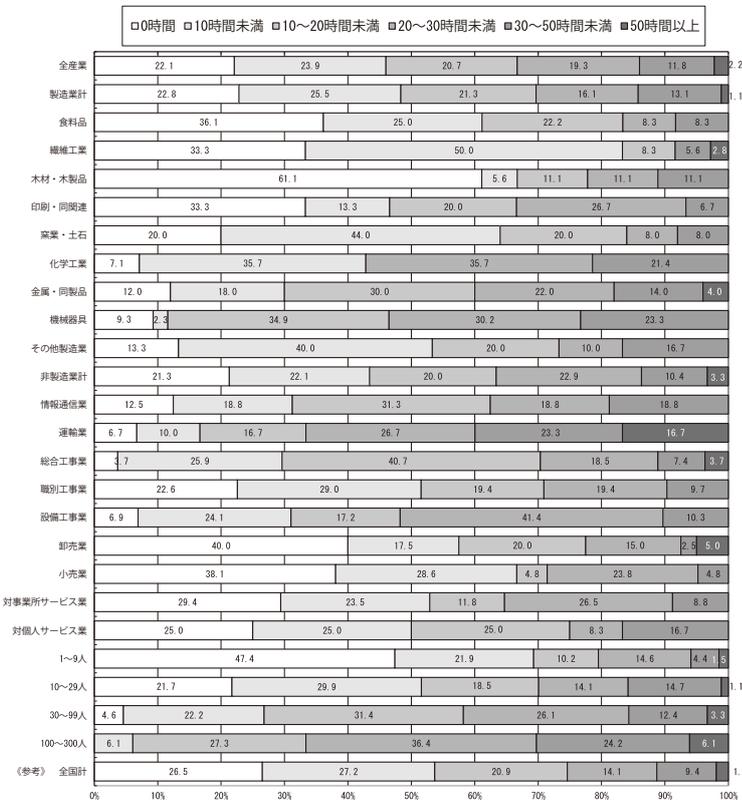
騰」が16・8%（同34・0%・第3位）と減少し、「同業他社との競争激化」が33・8%で第3位（同32・0%・第4位）、「労働力不足（量の不足）」が24・5%で第4位（同22・9%・第5位）、「納期・単価等の取引条件の厳しさ」は20・8%（同19・2%・順位外）と増加したため第5位となっている。

経営上のあい路

☆過去5年間の上位比率5項目の推移(複数回答)



月平均残業時間（従業員1人当たり）



4. 月平均残業時間（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの月平均残業時間については、回答全事業所のうち、全産業で、「10時間未満」が最も多く、次いで、「0時間」が22・1%（同0・2ポイント増）、「10~20時間未満」20・7%（同0・2ポイント減）となり、全産業の平均残業時間は13・78時間（同0・2時間減）と前年に比べ減少

している結果となった。業種別の月平均残業時間をみると、最も多い業種は、「運輸業」で27・43時間（同2・21時間減）、次いで、「機械器具」19・65時間（同0・82時間減）、「金属・同製品」17・06時間（同0・02時間減）の順となっている。また、規模別では、規模に比例して月平均残業時間が増える結果となった。

5. 平成29年3月新規学卒者採用計画

平成29年3月新規学卒者採用計画について、回答全事業所のうち、全産業で「ある」と回答した事業所は29・5%（前年比0・1ポイント増）となっている。

また、規模別では、規模に比例して「ある」と回答する事業所が増える結果となった。

6. 従業員の採用ルート状況

平成23年4月から平成28年7月1日までの間の正社員の採用ルートについては、回答全事業所のうち、全産業では「ハローワーク」が72・2%で第1位、次いで「友人・知人等の紹介」が30・4%で第2位、「求人情報提供事業者の求人情報誌・新聞折込等」が18・7%で第3位

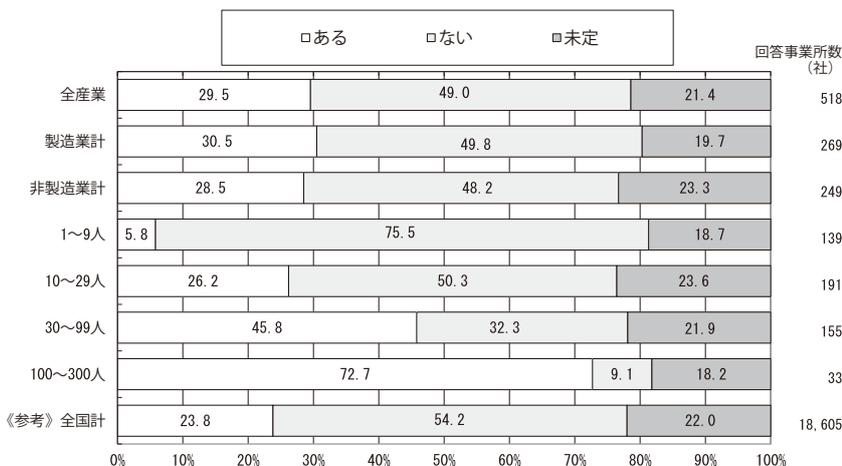
の順となっており、ハローワークの利用率が高い結果となった。

7. 女性の管理職の有無

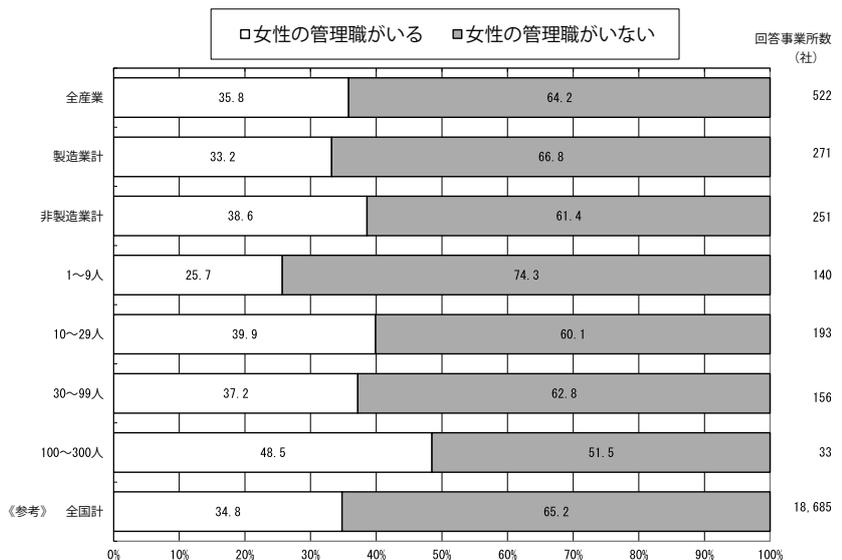
女性の管理職については、回答全事業所のうち、全産業で、「女性の管理職がいる」が35・8%、「女性の管理職はいない」64・2%となっている。

「女性の管理職がいる」企業を

平成29年3月の新規学卒者採用計画



女性の管理職の有無



8. 登用されている女性管理職

「女性の管理職がいる」と回答した事業所に、登用されている女性管理職の役職について聞いたところ、全産業で、「役員」が63・6%で最も多く、次いで「課長級」34・2%、「部長級」12・8%、「その他」が11・8%となっている。

なお、平成26年度の調査結果では、「役員」が59・5%、「課長級」28・7%、「部長級」と「その他」が15・4%となっており、2年前の調査に比べ「役員」と「課長級」が増加している結果となった。

賃金改定の決定要素（複数回答）

上段は回答数
下段は回答数/回答事業所数(%)

	回答事業所数	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	業績	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全産業	306	194 63.4	72 23.5	168 54.9	27 8.8	60 19.6	11 3.6	65 21.2	16 5.2	8 2.6	7 2.3	17 5.6	
製造業 計	170	104 61.2	38 22.4	89 52.4	14 8.2	31 18.2	8 4.7	43 25.3	7 4.1	3 1.8	3 1.8	11 6.5	
食料品	20	15 75.0	5 25.0	8 40.0				5 25.0				2 10.0	
繊維工業	18	8 44.4	3 16.7	9 50.0	1 5.6	4 22.2	1 5.6	2 11.1		1 5.6	1 5.6	2 11.1	
木材・木製品	4	2 50.0		4 100.0	1 25.0			1 25.0	1 25.0				
印刷・関連連	6	4 66.7		4 66.7				1 16.7	1 16.7				
窯業・土石	20	8 40.0	2 10.0	9 45.0	3 15.0	4 20.0	2 10.0	6 30.0	2 10.0			2 10.0	
化学工業	8	6 75.0	3 37.5	4 50.0				1 12.5					
金属・同製品	40	29 72.5	10 25.0	23 57.5	6 15.0	10 25.0		10 25.0	2 5.0			1 2.5	
機械器具	34	23 67.6	11 32.4	17 50.0	2 5.9	4 11.8	5 14.7	13 38.2	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	
その他	20	9 45.0	4 20.0	11 55.0	1 5.0	5 25.0		4 20.0		1 5.0	1 5.0	3 15.0	
非製造業 計	136	90 66.2	34 25.0	79 58.1	13 9.6	29 21.3	3 2.2	22 16.2	9 6.6	5 3.7	4 2.9	6 4.4	
情報通信業	13	11 84.6	4 30.8	8 61.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7		1 7.7		1 7.7		
運輸業	13	8 61.5	5 38.5	8 61.5	3 23.1	3 23.1	1 7.7	1 7.7	1 7.7				
総合工事業	17	10 58.8	1 5.9	11 64.7	1 5.9	4 23.5		4 23.5	1 5.9	2 11.8	1 5.9	1 5.9	
職別工事業	17	8 47.1	6 35.3	15 88.2	1 5.9	5 29.4		3 17.6	1 5.9	1 5.9			
設備工事業	17	13 76.5	9 52.9	9 52.9	3 17.6	3 17.6		4 23.5	2 11.8	1 5.9		1 5.9	
卸売業	25	17 68.0	4 16.0	8 32.0	3 12.0	6 24.0		4 16.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	
小売業	11	7 63.6	2 18.2	4 36.4		2 18.2		3 27.3				2 18.2	
対事業所サービス業	17	10 58.8	3 17.6	12 70.6		4 23.5	1 5.9	2 11.8				1 5.9	
対個人サービス業	6	6 100.0		4 66.7				1 16.7	1 16.7				
1~9人	49	19 38.8	11 22.4	27 55.1	3 6.1	14 28.6	1 2.0	5 10.2	3 6.1	3 6.1	2 4.1	1 2.0	
10~29人	115	72 62.6	23 20.0	60 52.2	13 11.3	23 20.0	1 0.9	24 20.9	7 6.1	3 2.6	2 1.7	9 7.8	
30~99人	118	83 70.3	27 22.9	69 58.5	8 6.8	21 17.8	5 4.2	33 28.0	6 5.1	1 0.8	3 2.5	6 5.1	
100~300人	24	20 83.3	11 45.8	12 50.0	3 12.5	2 8.3	4 16.7	3 12.5		1 4.2		1 4.2	
《参考》全国計	9,478	6,295 66.4	2,155 22.7	4,790 50.5	737 7.8	1,905 20.1	360 3.8	1,802 19.0	531 5.6	318 3.4	228 2.4	492 5.2	

9. 賃金改定の決定要素

平成28年1月1日から7月1日までの間に、賃金を「引上げた」「7月以降に引上げる予定」と回答した事業所に、賃金改定の決定要素について聞いたところ、全産

業で「企業の業績」が63・4%（前年比7・2ポイント減）で最も多く、次いで、「労働力の確保・定着」54・9%（同7・1ポイント増）、「世間相場」23・5%（同1・8ポイント減）の順となっている。業種別においても「企業の業績」

が最も回答が多かったが、規模別において「1~9人」のみが「労働力の確保・定着」55・1%（同0・9ポイント減）と、前年と同様に最も多く回答し、労働力確保の方法として賃金改定を重視している結果となった。

平成28年 秋の叙勲・褒章・群馬県功労者表彰

組合等の関係者は次の方々です。尚、括弧内は主要経歴です。（敬称略・順不同）

栄えある受章・受賞を心よりお祝い申し上げます。今後益々のご活躍をお祈り申し上げます。

● 叙 勲

正田 寛（太田商工会議所会頭）
二橋 彰（日本弁護士連合会元常務理事）
鈴木 實（一社）群馬県薬剤師会元会長）
田村方雄（群馬県醤油味噌工業協元副理事長）
若旅吉昭（大泉町商工会元会長）
塩原 浩（万葉園グリーンサービス代表）

● 褒 章

小林要一（小林工業（株）社長）
萩原信行（萩原造園土木株代表取締役）
● 群馬県功労者表彰

宇敷 正（沼田商工会議所会頭）
古賀友二（伊勢崎商工会議所会頭）
新井孝雄（協群馬機械設備工業会理事長代理）
岩井重夫（一社）群馬県建設業協会（副会長）
遠藤和昭（一社）群馬県環境保全協会（副理事長）
堀川正一郎（群馬県木材生産流通協）副理事長）
竹越正博（群馬県食糧集荷協）理事長）
小林 馨（関東信越理士会群馬県支部連合会会長）